

第55回広島2人デモ

2013年6月28日(金曜日) 18:00 ~ 19:00

毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎です



関電

危険で違法な 大飯原発再稼働を止めましょう

株主総会で明らかになった 電力会社の 本当の支配者

原発推進の黒幕は巨大金融資本

放射線被曝に安全量はない

世界中の科学者によって一致承認されています。

黙っていたら "YES" と同じ

広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもありません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてくださいませ幸いです。

本日のトピック

- 今年の電力会社株主総会で顕わになったこと
- ズラリと金融機関株主、電力会社は実は利益収奪のためのダミー
- 大飯原発稼働継続—7月8日新基準施行直後規制基準外の新基準が「稼働」という異常事態—

今年の電力会社株主総会で 顕わになったこと

一週間いろいろなことが起きます。オリンピックで“東京”が有力になったとか、ユネスコで“富士山”が世界文化遺産に登録され、東京都議選で自民党圧勝。しかし、フクシマ事故は依然として危機的状況が継続し、“フクシマ放射能危機”の影響は日本の2012年人口動態調査に早くも暗い影を落とし始めています。原発の再稼働は是非ともやめさせなければなりません、**安倍自民政権は「原発ゼロ」を議論する産業経済省の審議会も廃止にする始末**。今年の電力会社の株主総会とうって変わって、今年の株主総会は電力会社の高姿勢が目立ちます。国際的に見ても、**原発推進エンジンであるIAEAが、「原子力を燃料へ」キャンペーンを開始、アメリカのオバマ大統領はケネディ大統領を気取ってベルリンへ乗り込み、“小型高性能原子炉”の開発を提唱と、どうもフクシマ事故から2年経過して、頃合いはよしと「国際核利益共同体」は反転攻勢に出始めています**。さて電力会社の株主総会ですが、注意してみると今年は面白い現象が出ています。これまでも脱原発派の市民活動家株主が「脱原発提案」をして、電力会社側から一蹴され続けてきたのですが、今年には**有力株主からも同様な提案が行われたり、あるいは定款変更を伴う「脱原発提案」までいかなくても、「原発の安全性」への疑問や批判が吹き出したのが大きな特徴**でした。いい例が関西電力の株主総会です。大阪市の代理で脱原発弁護団全国連絡会代表の弁護士が「脱原発」を力説したり、あるいは兵庫県知事の井戸敏三知事が原発依存の体質を鋭く批判したり、議論の中身は情緒的でなく、筋の通った話が目立ちました。次ページの表2を見ると大阪府は8.02%で関電の筆頭株主です。兵庫県は大株主ではないものの、神戸市が2.91%で第三位の大株主です。大阪府（橋下市長が本気とは思えませんが）と神戸市が手を組めば11%となり、多数派工作ができそうにも思えます。しかし現実には壁が厚いのです。**巨大金融資本（メガバンクや大手生保や損保）がしっかりと各電力会社の株の15%以上を握り原発推進の手綱をゆるめません**。どこの株主総会も巨大金融資本の結束にあえなく、はじき返されてしまいました。しかし、株主総会の議論のおかげで今まで見えにくかった本当の“黒幕”の姿も、その輪郭がはっきりしてきたように思えます。その仕組みを図1にまとめておきました。**<4P目へ続く>**

図1 電力会社の支配と利潤吸収の構図

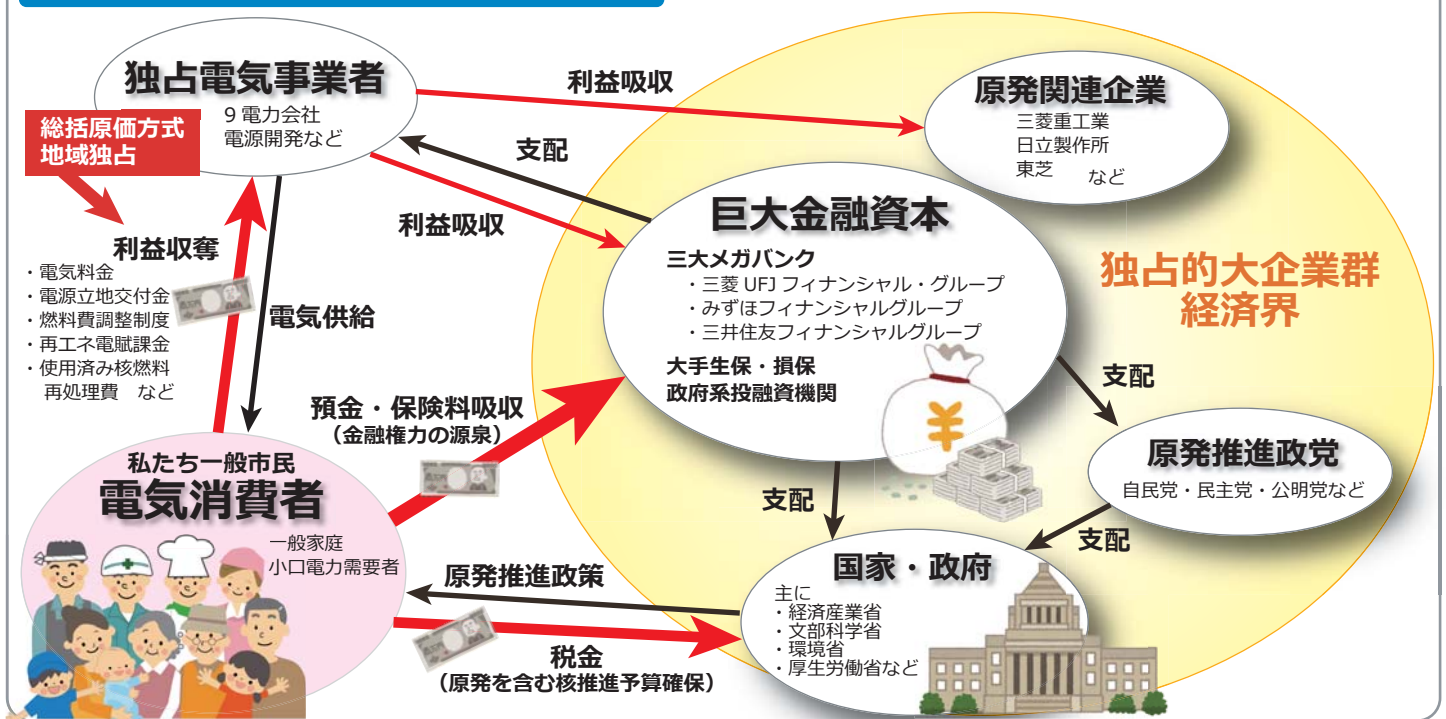


表2 日本の9電力会社の金融資本支配構造

北海道電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
平成24年度 2012年4月～2013年3月)

項目	13年3月期	12年3月期
売上高	5,888億円	6,344億円
経常利益	▲1,281億円	▲96億円
包括純利益	▲1,315億円	▲730億円
純資産	2,304億円	3,849億円
総資産	16,549億円	16,680億円

【対前年増減】純資産と総資産は2012年12月現在)売上高▲456億円、経常利益▲1185億円、包括純利益▲585億円、純資産▲1545億円、総資産▲131億円

主要株主一覧表

(2013年3月31日現在)

総発行株式 2億1529万株
(2013年2月6日)

株主名	比率
日本マスタートラスト信託銀行(三菱UFJ系)	6.55%
日本生命保険	5.25%
北洋銀行(札幌市)	4.74%
日本トラスティ・サービス信託銀行(三井・住友系)	3.40%
北海道銀行	1.92%
明治安田生命保険(三菱・旧安田系)	1.88%
北海道電力従業員持株会	1.81%
みずほコーポレート銀行(みずほフィナンシャルグループ子会社)	1.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	1.42%
みずほ信託銀行	1.19%
上位10社計	29.58%

資産計上されている原発関連資産

項目名	金額
原子力発電設備	2,808億円
送・配・変電設備(原発充当分全体の5%)	284億円
建設仮勘定(原発充当分)	56億円
装荷核燃料	186億円
加工中等核燃料(使用済み核燃料)	769億円
使用済燃料再処理積立金	-億円
計	4,103億円

社債と長期借入金

(2012年3月31日現在)

社債	5,291億円
長期借入金合計	2,947億円
(以下は主な借入先)	
日本政策投資銀行	908億円
日本生命保険	391億円
みずほコーポレート銀行	315億円
北洋銀行	260億円
北海道銀行	190億円

北陸電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
平成24年度 2012年4月～2013年3月)

項目	13年3月期	12年3月期
売上高	4,924億円	4,951億円
経常利益	17億円	10億円
包括純利益	20億円	▲53億円
純資産	3,310億円	3,390億円
総資産	13,960億円	13,859億円

【対前年増減】売上高▲27億円、経常利益7億円、包括純利益73億円、純資産▲80億円、総資産101億円

東北電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
平成24年度 2012年4月～2013年3月)

項目	13年3月期	12年3月期
売上高	17,927億円	16,849億円
経常利益	▲932億円	▲1,765億円
包括純利益	▲1,052億円	▲2,319億円
純資産	5,227億円	6,298億円
総資産	42,843億円	41,968億円

【対前年増減】売上高:1,078億円、経常利益:833億円、包括純利益:1,267億円、純資産:▲1,071億円、総資産:875億円

主要株主一覧表

(2013年3月31日現在)

総発行株式 5億288万株
(2013年6月26日)

株主名	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(三井・住友系)	4.21%
日本生命保険	3.92%
高知信用金庫(高知市)	3.28%
東北電力従業員持株会	2.85%
日本マスタートラスト信託銀行(三菱UFJ系)	2.37%
みずほコーポレート銀行(みずほフィナンシャルグループ子会社)	1.42%
七十七銀行(仙台市)	1.29%
みずほ銀行(みずほフィナンシャルグループ子会社)	1.22%
仙台市	1.03%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT(香港上海銀行)	0.99%
上位10社計	22.58%

資産計上されている原発関連資産

項目名	金額
原子力発電設備	3,472億円
送・配・変電設備(原発充当分全体の5%)	828億円
建設仮勘定(原発充当分)	不明
装荷核燃料	347億円
加工中等核燃料(使用済み核燃料)	1,127億円
使用済燃料再処理積立金	923億円
計	6,697億円

社債と長期借入金

(2013年3月31日現在)

社債	10,840億円
長期借入金合計	12,473億円
(以下は主な借入先)	
日本政策投資銀行	3,612億円
みずほコーポレート銀行	1,451億円
日本生命保険	886億円
三菱東京UFJ銀行	700億円
三菱UFJ信託銀行	600億円
その他	5,223億円

東京電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
平成24年度第3四半期決算報告
2012年4月～2012年12月)

項目	12年12月期	11年12月期
売上高	42,242億円	38,008億円
経常利益	▲1,950億円	▲2,205億円
包括純利益	▲22億円	▲6,149億円
純資産	18,049億円	9,792億円
総資産	155,692億円	153,116億円

【対前年増減】売上高:4,234億円、経常利益:255億円、包括純利益:6,127億円、純資産:▲8,257億円、総資産:2,576億円

※2011年度の通期売上高は5兆3494億円

主要株主一覧表

(2012年12月31日現在)

総発行株式 35億4700万株
(2013年6月24日)

うち普通株式	16億700万株	
うちA種優先株式	16億株	
うちB種優先株式	3億4000万株	
株主名		比率
原子力損害賠償支援機構		50.11%

2012年7月31日、東京電力が発行した優先株式を引き受け、原子力損害賠償機構が議決権ベースで50.11%を有する筆頭株主になる。東電は原子力損害賠償機構の子会社。同時に1兆円の資金援助を行う。2013年6月24日現在、東京電力への資金援助の総額は3兆8373億円(資金の交付:2兆8373億円、株式の引受け:1兆円)。原資は国からの国債。現在5兆円が交付されている。市中からの政府保証付きの借り入れや政府保証債券の発行による資金調達も原資。政府保証枠は毎年度の一般会計予算総額に規定。2012年度の政府保証枠は4兆円。なんのことはない。国民のカネが注ぎ込まれている。また大手金融機関は、政府保証枠を使って安全に融資できる仕組みが作られた。

資産計上されている原発関連資産

項目名	金額
原子力発電設備	7,136億円
送・配・変電設備(原発充当分全体の5%)	2,480億円
建設仮勘定(原子力発電設備)	2,003億円
装荷核燃料	1,418億円
加工中等核燃料(使用済み核燃料)	6,862億円
使用済燃料再処理積立金	10,604億円
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	13,741億円
計	44,244億円

※建設仮勘定は2012年3月31日現在

社債と長期借入金

(2012年3月31日現在)

社債	36,772億円
長期借入金合計	32,164億円
(以下は主な借入先)	
三井住友銀行	7,695億円
みずほコーポレート銀行	5,300億円
日本政策投資銀行	3,736億円
三菱東京UFJ銀行	3,490億円
三菱UFJ信託銀行	1,931億円
その他	10,011億円

中部電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
平成24年度 2012年4月～2012年12月)

項目	12年12月期	11年12月期
売上高	19,602億円	17,450億円
経常利益	▲39億円	▲418億円
包括純利益	431億円	▲858億円
純資産	15,066億円	15,666億円
総資産	58,609億円	54,658億円

【対前年増減】売上高:2,152億円、経常利益:379億円、包括純利益:1,289億円、純資産:▲600億円、総資産:3,951億円

※2011年度通期は2兆4493億円の売上高

主要株主一覧表

(2012年3月31日現在)

総発行株式 7億5800万株
(2012年12月31日)

株主名	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(三井・住友系)	9.40%
日本マスタートラスト信託銀行(三菱UFJ系)	6.49%
明治安田生命保険(三菱・旧安田系)	5.63%
日本生命保険	4.54%
中部電力自社株投資会	2.07%
三菱東京UFJ銀行	2.20%
三井住友銀行	1.97%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT(香港上海銀行)	1.93%
みずほコーポレート銀行(みずほフィナンシャルグループ子会社)	1.39%
第一生命保険	1.32%
上位10社計	36.77%

資産計上されている原発関連資産

項目名	金額
原子力発電設備	2,376億円
送・配・変電設備(原発充当分全体の5%)	1,088億円
建設仮勘定(原発充当分)	不明
装荷核燃料	400億円
加工中等核燃料(使用済み核燃料)	2,113億円
使用済燃料再処理積立金	2,169億円
計	8,146億円

社債と長期借入金

(2012年3月31日現在)

社債	9,946億円
長期借入金合計	13,696億円
(以下は主な借入先)	
	億円
	億円
	億円
	億円
	億円

主な借入先内訳不明

主要株主一覧表

(2013年3月31日現在)

総発行株式 2億1033万株 (2013年6月26日)

株主名	比率	株主名	比率
富山県	5.36%	日本マスタートラスト信託銀行(三菱UFJ系)	2.09%
北陸銀行(富山市)	3.66%	みずほコーポレート銀行(みずほフィナンシャルグループ子会社)	1.36%
日本生命	3.53%	みずほ信託銀行(北陸銀行口)	1.27%
北陸電力従業員持株会	3.21%	State St. Bank & Trust(Omnibus Account)(みずほ系)	1.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行(三井・住友系)	3.00%	上位10社計	27.57%
北國銀行(金沢市)	2.85%		

資産計上されている原発関連資産

項目名	金額
原子力発電設備	2,167億円
送・配・変電設備(原発充当分全体の5%)	223億円
建設仮勘定(原発充当分)	不明
装荷核燃料	262億円
加工中等核燃料(使用済み核燃料)	708億円
使用済燃料再処理積立金	172億円
計	3,532億円

関西電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成 24 年度 2012 年 4 月 - 2013 年 3 月)

項目	13 年 3 月期	12 年 3 月期
売上高	28,590 億円	28,114 億円
経常利益	▲3,532 億円	▲2,653 億円
包括純利益	▲2,247 億円	▲2,471 億円
純資産	12,781 億円	15,298 億円
総資産	76,351 億円	75,213 億円

【対前年増減】売上高：476 億円、経常利益：▲879 億円、包括純利益：224 億円、純資産：▲2,517 億円、総資産：1,138 億円

主要株主一覧表

(2012 年 3 月 31 日現在)

総発行株式 9 億 3873 万株
(2013 年 6 月 27 日)

株主名	比率
大阪市	8.02%
日本生命保険	4.57%
神戸市	2.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)	2.82%
関西電力持株会	2.31%
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)	1.91%
高知信用金庫	1.76%
SSBT OD05 OMNIBUS ACOOUNT (香港上海銀行)	1.72%
みずほコーポレート銀行 (みずほフィナンシャルグループ 子会社)	1.38%
三井住友銀行	1.19%
上位 10 社計	22.58%

資産計上されている原発関連資産

(2013 年 3 月 31 日)

項目名	金額
原子力発電設備	3,799 億円
送・配・変電設備 (原発充当分全体の 5%)	1,187 億円
建設仮勘定 (原発充当分)	303 億円
装荷核燃料	863 億円
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)	4,504 億円
使用済燃料再処理積立金	5,935 億円
計	16,591 億円

※建設仮勘定は 2012 年 3 月 31 日現在

社債と長期借入金

(2013 年 3 月 31 日現在)

社債	11,426 億円
長期借入金合計	18,581 億円
(以下は主な借入先)	
日本政策投資銀行	3,400 億円
みずほコーポレート銀行	2,296 億円
日本生命保険	1,916 億円
三菱東京 UFJ 銀行	1,850 億円
三井住友銀行	1,850 億円

他社借入金・社債に対する債務保証

(2013 年 3 月 31 日現在)

日本原燃他 9 社	3,756 億円
-----------	----------

中国電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成 24 年度 2012 年 4 月 - 2012 年 12 月)

項目	12 年 12 月期	11 年 12 月期
売上高	8,835 億円	8,469 億円
経常利益	▲187 億円	252 億円
包括純利益	▲100 億円	▲23 億円
純資産	6,164 億円	6,407 億円
総資産	28,461 億円	28,541 億円

【対前年増減】売上高：366 億円、経常利益：▲439 億円、包括純利益：▲77 億円、純資産：▲243 億円、総資産：▲80 億円

※(2011 年度通期売上高は 1 兆 1813 億円 (25 億円の純利益)、2012 年通期売上高は 1 兆 1997 億円 (220 億円の純損失) と公表されている。

主要株主一覧表

(2012 年 3 月 31 日現在)

総発行株式 3 億 6269 万株
(2013 年 3 月 31 日)

株主名	比率
財団法人山口県振興財団 (山口県知事が理事長)	9.16%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)	8.23%
日本生命保険	6.27%
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)	4.54%
広島銀行 (広島市)	1.78%
中国電力株式投資会	1.76%
みずほコーポレート銀行 (みずほフィナンシャルグループ 子会社)	1.70%
住友信託銀行	1.55%
山陰合同銀行 (松江)	1.50%
高知信用金庫 (高知市)	1.20%
上位 10 社計	37.68%

資産計上されている原発関連資産

(2013 年 2 月 31 日)

項目名	金額
原子力発電設備	765 億円
送・配・変電設備 (原発充当分全体の 5%)	494 億円
建設仮勘定 (原発充当分)	4,333 億円
装荷核燃料	139 億円
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)	1,623 億円
使用済燃料再処理積立金	721 億円
計	8,075 億円

社債と長期借入金

(2013 年 2 月 31 日現在)

社債	8,150 億円
長期借入金合計	6,587 億円
(以下は主な借入先)	
日本政策投資銀行	1,904 億円
日本生命保険	783 億円
住友生命保険	527 億円
明治安田生命保険	431 億円
住友信託銀行	386 億円

四国電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成 24 年度 2012 年 4 月 - 2013 年 3 月)

項目	13 年 3 月期	12 年 3 月期
売上高	5,618 億円	5,921 億円
経常利益	▲571 億円	▲19 億円
包括純利益	▲354 億円	▲94 億円
純資産	2,852 億円	3,268 億円
総資産	13,854 億円	13,752 億円

【対前年増減】売上高▲303 億円、経常利益▲552 億円、包括純利益▲260 億円、純資産▲416 億円、総資産 102 億円

主要株主一覧表

(2012 年 3 月 31 日現在)

総発行株式 2 億 2308 万株
(2013 年 6 月 27 日)

株主名	比率
日本生命保険	4.15%
伊予銀行 (松山市)	3.97%
百十四銀行 (高松市)	3.97%
住友共同電力 (愛媛県新居浜市)	3.17%
高知県	2.79%
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)	2.25%
四国電力従業員持株会	2.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)	2.05%
明治安田生命保険 (三菱・旧安田系)	1.79%
四国銀行 (高知市)	1.23%
上位 10 社計	27.56%

資産計上されている原発関連資産

(2013 年 3 月 31 日)

項目名	金額
原子力発電設備	1,054 億円
送・配・変電設備 (原発充当分全体の 5%)	286 億円
建設仮勘定 (原発充当分)	不明
装荷核燃料	156 億円
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)	1,252 億円
使用済燃料再処理積立金	1,161 億円
計	3,909 億円

社債と長期借入金

(2013 年 3 月 31 日現在)

社債	3,230 億円
長期借入金合計	2,762 億円
(以下は主な借入先)	
日本生命保険	700 億円
明治安田生命保険	455 億円
伊予銀行	360 億円
百十四銀行	360 億円
全国共済農業協同組合連合会	300 億円
四国銀行	150 億円

九州電力

基本経営指標

(単位は億円。小数点以下は四捨五入)
(平成 24 年度 2012 年 4 月 - 2013 年 3 月)

項目	13 年 3 月期	12 年 3 月期
売上高	15,459 億円	15,080 億円
経常利益	▲3,312 億円	▲1,508 億円
包括純利益	▲3,286 億円	▲1,664 億円
純資産	5,578 億円	8,881 億円
総資産	45,265 億円	44,281 億円

【対前年増減】売上高 379 億円、経常利益▲1804 億円、包括純利益▲1622 億円、純資産▲3303 億円、総資産 984 億円

主要株主一覧表

(2012 年 3 月 31 日現在)

総発行株式 4 億 7418 万株
(2013 年 6 月 27 日)

株主名	比率
明治安田生命保険 (三菱・旧安田系)	4.83%
日本マスタートラスト信託銀行 (三菱 UFJ 系)	4.23%
日本生命保険	3.89%
高知信用金庫	3.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (三井・住友系)	3.25%
九菜会 (九電従業員持株会)	2.09%
みずほコーポレート銀行 (みずほフィナンシャルグループ 子会社)	2.04%
SSBT OD05 OMNIBUS ACOOUNT (香港上海銀行)	1.92%
みずほ信託銀行 (福岡銀行口)	1.82%
三井住友銀行	1.79%
上位 10 社計	29.11%

資産計上されている原発関連資産

(2013 年 3 月 31 日)

項目名	金額
原子力発電設備	2,345 億円
送・配・変電設備 (原発充当分全体の 5%)	833 億円
建設仮勘定 (原発充当分)	288 億円
装荷核燃料	841 億円
加工中等核燃料 (使用済み核燃料)	1,948 億円
使用済燃料再処理積立金	2,041 億円
計	8,296 億円

社債と長期借入金

(2012 年 3 月 31 日現在)

社債	10,487 億円
長期借入金合計	13,733 億円
(以下は主な借入先)	
	億円
	億円
	億円
	億円
	億円

主な借入先内訳不明

【建設仮勘定について】「建設仮勘定」は資産項目である。長期にわたる設備や装置については建設中であっても資産に計上できるという特例措置。本来建設中の施設や装置は完成稼働し、新たな付加価値を産出し始めてから資産計上しなければならない。しかし電力会社の施設については建設中であっても資産計上できる。決算をよく見せかけるための措置。いい例が中国電力の原子力施設建設仮勘定である。2012 年 3 月期で 4333 億円計上されている。これは島根原発 3 号機の建設費用に対応する。この金額が資産計上できなければ、この期中国電力は純資産としてわずかの 1800 億円しか計上できなかった。

【参照資料】北海道電力：平成 23 年度有価証券報告書、平成 24 年度第 3 四半期報告書及び 2013 年 3 月期会社説明会資料、東北電力：平成 24 年度有価証券報告書、東京電力：平成 23 年度有価証券報告書、平成 24 年度第 3 四半期報告書及び日本語ウィキペディア『原子力損害賠償支援機構』、中部電力：平成 23 年度有価証券報告書、平成 24 年度第 3 四半期報告書、関西電力：平成 24 年度有価証券報告書、中国電力：平成 23 年度有価証券報告書、平成 24 年度第 3 四半期報告書及び 2013 年 3 月期決算短信、四国電力：平成 24 年度有価証券報告書、九州電力：平成 24 年度有価証券報告書

社債と長期借入金

(2013 年 3 月 31 日現在)

社債	4,386 億円
長期借入金合計 (以下は主な借入先)	2,845 億円
日本生命保険	595 億円
日本政策投資銀行	458 億円
みずほコーポレート銀行	412 億円
北陸銀行	330 億円
明治安田生命保険 (三菱・旧安田系)	215 億円
その他	835 億円

ズラリと金融機関株主、電力会社は実は利益収奪のためのダミー

<1Pよりつづく>

株主総会を通じて改めて考えさせられるのは、一体誰が電力会社の意志決定を最終的に行っているのかということです。表2の『主要株主一覧表』を見て、一つの共通点があることに気がつかれるでしょう。地域ごとの特徴はあるにしろ、**主要株主の中に必ず日本の三大金融グループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ（FG）、みずほFG、三井住友FG傘下の銀行、信託会社、保険会社などの金融機関が食い込んでいる**ことです。ある時は、「みずほコーポレート銀行」のように企業金融専門の銀行（ホールセールバンク）や日本マスタートラスト信託銀行のように顧客から資金を預かって運用する信託銀行、明治安田生命保険のような生命保険会社など様々な金融形態をとってはいますが、すべて**三大金融グループの別働隊**です。この基本構図に日本生命保険（ニッセイ）のような極めて独立性の高い生命保険会社が株主に顔を出し、地元の地方銀行がそれぞれの地域の電力会社の大株主として参加して、三大金融グループのおこぼれをもらうという構図です。それではたとえば関西電力における大阪市や神戸市、中国電力における山口県振興財団、あるいは北陸電力における富山県など地方公共団体は電力会社に対して影響力があるのかといえば、これは株主総会で見るとおり、**電力会社の経営陣は歯牙にもかけていません**。様々な名称をもっていますが、各電力会社には「従業員持株会」があります。**従業員持株会の議決権行使意志決定は事実上経営トップが握っています**。ほとんどの電力会社で主要株主リストには現れてきませんが会社自体が自社の株をもつ「自己株」があり、**この議決権行使意志決定も経営トップが握っています**。

大飯原発稼働継続—7月8日新基準施行直後規制基準外の原発が「稼働」という異常事態—

原子力規制委員会は原発再稼働のための「新規制基準」をこの7月8日に施行します。（予定）ところが、今の情勢では「新基準」が施行されると同時に、「**適合審査なし**」の**原発が堂々と稼働**するという珍妙なことがまかり通ってしまうのです。この原発とは、関西電力の大飯原発3号機と4号機です。

なぜこんなバカバカしいことが起こってしまうのか？それは**2012年の民主党野田政権時代**に戻って見なくてはなりません。**4月12日、民主党野田政権は「四大臣会合」で経済産業省の原発推進派官僚の口車に乗って「暫定安全基準」なるものを根拠に「大飯原発再稼働安全宣言」を出しました**。経済界と経産省、関西電力をはじめとする電力業界の圧力に押し切られてしまったのです。**6月16日民主党野田政権は今度は「国民生活安定のため」と称して、大飯原発再稼働を政治判断し、7月から違法で危険な大飯原発が再稼働**しました。

2012年9月19日、原子力規制委員会が発足し、本来なら最初の仕事は、**大飯原発稼働停止命令を出すことでした**。**なぜならその再稼働には規制根拠がないから**です。しかし委員長に就任した田中俊一氏は「大飯原発の稼働は政治判断で行われたもの」という理由で、稼働停止命令を出しませんでした。これが第一の誤りです。

規制委はその後原発再稼働のための「新規制基準」策定に精力を割き、早くも2013年1月頃にはその骨格が見えてきました。1月23日の記者会見で田中委員長は、「新規制基準が施行されれば例外扱いにはできない」と述べ、筋を通す決意を表明しました。ところが2012年12月26日に成立した自民党安倍内

それでは**経営トップ**はだれが決めるのかというと、事実上**主要株主やメインバンク（「長期借入金借入先」を参照のこと）の意向や同意なしに、決めることはできません**。電力会社は、いってしまえば借金で成り立っているようなものです。（**売上高とそれに数倍する総資産、そして総資産に対して極端に少ない純資産を参照のこと**）そして多くのケースで株主とメインバンクは重なり合い、元をたどっていくと三大金融グループに行きつきます。電力会社は大手金融グループに事実上支配されている構図がくっきりと浮かび上がってきます。

従って**電力会社の異常なまでの原発への固執は、結局金融グループの意志なのだ、**ということは容易に見て取れます。

実際電力会社も原発をやめることができないほど深入りしています。たとえば関西電力は、原発関係資産が1兆6591億円もあります。「使用済み核燃料再処理積立金」は恐らく現金資産でしょうから、これをのぞいても1兆円以上の原発関連資産です。ところが関電の純資産といえは1兆2781億円でしかありません。今すぐ原発をやめれば、純資産は2700億円に目減りしてしまいます。**廃炉や高レベル放射性廃棄物にかかる処理費**を考えれば、2700億円の純資産ではとても足りません。原発に深入りしていないといわれる中国電力なども今やどっぷり深入りしてしまいました。建設仮勘定は4333億円ですが、これはまだ稼働していない島根原発3号機に投じたカネです。今すぐ原発撤退となれば、4333億円がゼロ資産となり損金処理をしなければなりません。それに見合う金があるのかといえば、純資産は6164億円に過ぎません。もともと**原発事業は経営的にはリスクが大きすぎる**のです。経営規模が小さい四国電力や北海道電力、北陸電力などはさらに惨めです。（**原発関連資産と純資産を比較のこと**）**多くの電力会社にとって原発を続ける以外選択の道がなくなっています**。しかしそれは私たちには**危険と収奪が大きくなることを意味しています**。どこかで今の電力会社を解体して出直すことが必要でしょう。

閣が強かに原発推進政策にドライブをかけ始めると、田中委員長は早くもぐらつき始めます。果たして新基準骨子が固まった後の2013年3月19日記者会見で、「大飯原発は9月の定期点検まで稼働してもいいのではないかと」発言します。**大飯原発を規制基準外の例外扱いとすると明言**したわけですが。そうすると困ったことが起きます。**規制基準は7月に施行が決まっています。定期点検は9月です。その間約2ヶ月間は、いわば超法規的措置で稼働を続けることになります。辻褄を合わせねばなりません**。それで発足したのが「大飯発電所3・4号機の現状に関する評価会合」です。4月19日のことでした。「評価会合」という名称そのものに「辻褄合わせ」が現れています。基準施行前ですから**論理的には「適合審査」という言葉は使えません**。審査しようにも基準がないのですから。「評価会合」は正式な基準もなしに延々議論を続け、6月24日までに14回の会合を開きます。しかし、関電に足下を見られている「評価会合」は散々関電に鼻面を引き回されコケにされます。**関電はいまだに重要棟直下の活断層再評価資料すら提出していない始末です。規制委に大飯原発を止められないことを見越した上**のことです。

6月20日評価会合は「大飯原発稼働に重大な問題点なし」の結論を出し、24日の会合で大筋これを承認しました。これで大飯原発が稼働を続けることが決定的になりました。規制委員会は事実上の適合審査をしたつもりでしょうが、それは筋が通りません。**規制基準はまだ存在してない**のですから。大飯原発は7月8日の規制基準施行後も超法規的に稼働を続けるわけですが。**規制基準は施行した途端、規制基準外の稼働原発を抱えるという珍無類な事態**となります。田中委員長は「世界一厳しい基準」と胸をはりました。紙の上の基準なら誰にでも作れます。本当に難しいのは、「生きた基準」を作ることです。「世界一厳しい基準」とは、チャンチャラおかしい、というわけです。**今のままでは必ず苛酷事故がおこることを恐れます**。